

令和4年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

平監第 13 号
令和5年7月21日

平川市長 長尾 忠行 様

平川市監査委員 鳴海 和正

平川市監査委員 工藤 秀一

令和4年度平川市公営企業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度平川市水道事業会計及び令和4年度平川市下水道事業会計決算について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3~4
2	経営状況	5~8
3	財政状態	8~9
4	経営分析	9
5	むすび	9
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績(参考)	10
	審査資料第1 損益計算書比較表	11
	審査資料第2 貸借対照表比較表	12
	審査資料第3 経営分析表	13
	下水道事業会計	14
1	予算執行状況	14~18
2	経営状況	19~25
3	財政状態	26~28
4	経営分析	29
5	むすび	29
	企業債年度別償還計画表(参考)	30
	過去5年間の実績(参考)	31
	審査資料第1 損益計算書比較表	32~36
	審査資料第2 貸借対照表比較表	37~41
	審査資料第3 経営分析表	42~46
	経営比率参照	47

令和 4 年度平川市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度平川市水道事業会計決算
令和 4 年度平川市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 5 日から 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 3 条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第 4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和4年度平川市水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
水道事業収益	609,510,000	616,422,441	6,912,441	101.1%	
営業収益	570,226,000	577,289,639	7,063,639	101.2%	備1)
営業外収益	39,283,000	39,125,278	△157,722	99.6%	備2)
特別利益	1,000	7,524	6,524	752.4%	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 52,405,194円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 776,912円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 684円

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
水道事業費用	431,349,000	413,013,230	18,335,770	95.7%	
営業費用	428,933,000	412,405,425	16,527,575	96.1%	備4)
営業外費用	104,000	94,710	9,290	91.1%	
特別損失	1,010,000	513,095	496,905	50.8%	備5)
予備費	1,302,000	0	1,302,000	0.0%	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 24,471,001円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 46,645円

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額609,510,000円に対し、決算額は616,422,441円(仮受消費税及び地方消費税53,182,790円を含む)で101.1%の執行率を示し、6,912,441円の増加となっている。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額431,349,000円に対し、決算額は413,013,230円(仮払消費税及び地方消費税24,517,646円を含む)で95.7%の執行率を示し、18,335,770円の不用額を生じている。

※主な不用額

・営業費用 配水及び給水費 委託料 3,522,244円
維持管理委託料の減による

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
資 本 的 収 入	28,533,000	26,473,445	△2,059,555	92.8%	
企 業 債	500,000	500,000	0	100.0%	
出 資 金	21,821,000	19,835,445	△1,985,555	90.9%	
負 担 金	6,212,000	6,138,000	△74,000	98.8%	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
資 本 的 支 出	133,150,000	105,076,502	28,073,498	78.9%	
建 設 改 良 費	132,260,000	104,186,581	28,073,419	78.8%	備6)
企 業 債 償 還 金	890,000	889,921	79	100.0%	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 9,471,507円

(ア) 資本的収入

予算額 28,533,000円に対し、決算額は 26,473,445円 で 92.8%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額 133,150,000円に対し、決算額は 105,076,502円 (仮払消費税及び地方消費税 9,471,507円含む) で 78.9%の執行率である。

資本的収入額 26,473,445円が資本的支出額 105,076,502円に対し不足する 78,603,057円は、建設改良積立金 50,590,355円、過年度分損益勘定留保資金 17,810,274円、当年度分損益勘定留保資金 730,921円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,471,507円で補てんされている。

2 経営状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績(審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	563,239,651	562,071,134	1,168,517	0.2%
営業収益	524,884,445	526,690,100	△1,805,655	△0.3%
営業外収益	38,348,366	35,351,384	2,996,982	8.5%
特別利益	6,840	29,650	△22,810	△76.9%
総 費 用	388,495,584	385,352,924	3,142,660	0.8%
営業費用	387,934,424	383,763,794	4,170,630	1.1%
営業外費用	94,710	60,880	33,830	55.6%
特別損失	466,450	1,528,250	△1,061,800	△69.5%
純 利 益	174,744,067	176,718,210	△1,974,143	△1.1%

(ア) 総収益

総収益は563,239,651円で、前年度比1,168,517円の増加となった。

うち、営業収益は524,884,445円で、前年度比△1,805,655円の減少となっている。これは、令和4年度より簡易水道事業も水道事業会計内に会計統合し、給水収益が520,733,990円、簡易水道給水収益が3,317,955円、手数料832,500円で、前年度比△1,805,655円(0.3%)減少した。

また、営業外収益は38,348,366円で、前年度比2,996,982円、率にして8.5%の増加となっている。

(イ) 総費用

総費用は388,495,584円で、前年度比3,142,660円、率にして0.8%の増加となった。

うち、営業費用は387,934,424円で、前年度比4,170,630円、率にして1.1%の増加となっている。

また、営業外費用は94,710円で、前年度比33,830円、率にして55.6%の増加となっている。

特別損失は466,450円で、前年度比△1,061,800円、率にして69.5%の減少となっている。

以上の結果、当年度純利益は174,744,067円で、前年度比△1,974,143円、率にして1.1%の減少だが、繰越利益剰余金159,526,674円と、その他未処分利益剰余金変動額50,590,355円を加えることで、当年度未処分利益剰余金が384,861,096円となっている。

(2) 業務の状況

① 給配水の状況

水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	27,543 人	27,821 人	△278 人	△1.0%
年度末給水人口 (B)	26,756 人	26,999 人	△243 人	△0.9%
年度末給水戸数	9,400 戸	9,396 戸	4 戸	0.0%
普 及 率 (B/A)	97.1%	97.0%	0.1%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	2,356,074 m ³	2,383,656 m ³	△27,582 m ³	△1.2%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,202,756 m ³	2,229,643 m ³	△26,887 m ³	△1.2%
有 収 率 (D/C)	93.5%	93.5%	△0.0%	—

簡易水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	219 人	人	219 人	%
年度末給水人口 (B)	201 人	人	201 人	%
年度末給水戸数	111 戸	戸	111 戸	%
普 及 率 (B/A)	91.8%	%	91.8%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	75,609 m ³	m ³	75,609 m ³	%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	9,054 m ³	m ³	9,054 m ³	%
有 収 率 (D/C)	12.0%	%	12.0%	—

合計

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	27,762 人	27,821 人	△59 人	△0.2%
年度末給水人口 (B)	26,957 人	26,999 人	△42 人	△0.2%
年度末給水戸数	9,511 戸	9,396 戸	115 戸	1.2%
普 及 率 (B/A)	97.1%	97.0%	0.1%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	2,431,683 m ³	2,383,656 m ³	48,027 m ³	2.0%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,211,810 m ³	2,229,643 m ³	△17,833 m ³	△0.8%
有 収 率 (D/C)	91.0%	93.5%	△2.5%	—

給水人口は26,957人となり、前年度比△42人、率にして0.2%の減少となった。給水戸数は9,511戸となり、前年度比115戸の増加となり、普及率は97.1%で、前年度比0.1%ポイントの増加となっている。

年間総給水量は2,431,683 m³となり、前年度比48,027 m³、率にして2.0%の増加となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は2,211,810 m³で、前年度比△17,833 m³、率にして0.8%の

減少となっている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は 91.0%で、前年度比△2.5ポイントとなっている。

② 施設の利用状況

水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1日配水能力 (A)	12,960 m ³	12,960 m ³	0 m ³	0.0%
1日平均給水量 (B)	6,455 m ³	6,531 m ³	△76 m ³	△1.2%
1日最大給水量 (C)	7,164 m ³	7,989 m ³	△825 m ³	△10.3%
施設利用率 (B/A)	49.8%	50.4%	△0.6%	—
最大稼働率 (C/A)	55.3%	61.6%	△6.3%	—
負 荷 率 (B/C)	90.1%	81.7%	8.4%	—

簡易水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1日配水能力 (A)	328 m ³	m ³	328 m ³	%
1日平均給水量 (B)	207 m ³	m ³	207 m ³	%
1日最大給水量 (C)	278 m ³	m ³	278 m ³	%
施設利用率 (B/A)	63.1%	%	63.1%	—
最大稼働率 (C/A)	84.8%	%	84.8%	—
負 荷 率 (B/C)	74.5%	%	74.5%	—

合計

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1日配水能力 (A)	13,288 m ³	12,960 m ³	328 m ³	2.5%
1日平均給水量 (B)	6,662 m ³	6,531 m ³	131 m ³	2.0%
1日最大給水量 (C)	7,442 m ³	7,989 m ³	△547 m ³	△6.8%
施設利用率 (B/A)	50.1%	50.4%	△0.3%	—
最大稼働率 (C/A)	56.0%	61.6%	△5.6%	—
負 荷 率 (B/C)	89.5%	81.7%	7.8%	—

施設の利用状況は、1日の配水能力 13,288 m³に対して、1日平均給水量が 6,662 m³で、施設利用率は 50.1%であった。

また、1日最大給水量は 7,442 m³となっており、最大稼働率は、56.0%で、前年度比 5.6ポイントの減少となっている。

今後も現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図っていただきたい。

③ 水道料金及び原価等について

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均使用量	19.4 m ³	19.8 m ³	△0.4 m ³	△2.0%
一戸当たり月平均水道料金	4,563 円	4,659 円	△96 円	△2.1%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	235 円	236 円	△1 円	△0.4%
1 m ³ 当たり給水費用(給水原価)	163 円	160 円	3 円	1.9%
1 m ³ 当たりの利益(供給単価-給水原価)	72 円	76 円	△4 円	△5.3%

供給単価は、前年度比1円減少し、235円となっている。

給水原価は、前年度比3円増加し、163円となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり72円の利益が生じている。

3 財 政 状 態 (審査資料第2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
資 産	3,388,897,101	3,124,933,245	263,963,856	8.4%
負 債	349,303,178	294,956,771	54,346,407	18.4%
資 本	3,039,593,923	2,829,976,474	209,617,449	7.4%

(1) 資 産

資産総額は、3,388,897,101円で、前年度比263,963,856円、率にして8.4%の増加となっている。このうち、固定資産は1,872,306,680円で、前年度比38,119,106円(2.1%)の増加となった。流動資産は1,516,590,421円で、前年度比225,844,750円(17.5%)の増加となっている。

資産の構成状況は、固定資産55.2%、流動資産44.8%となっている。さらに増減額の内訳をみると、固定資産においては、構築物が1,252,073,016円で、前年度比12,475,032円(1.0%)増加したほか、工具器具及び備品が2,488,733円(11.3%)の減少、機械及び装置が7,250,036円(8.6%)、建物が17,026,317円(39.4%)とそれぞれ増加している。

一方、流動資産では、現金預金が217,367,438円(17.0%)、未収金は7,999,045円(88.6%)とそれぞれ増加している。

(2) 負 債

負債総額は、349,303,178円で、前年度比54,346,407円、率にして18.4%の増加となっている。これは、流動負債が前年度比41,978,942円(310.2%)、繰延収益が前年度比10,287,163円(3.7%)それぞれ増加したことによる。

なお、負債の構成状況は、流動負債15.9%、繰延収益83.5%となっている。

(3) 資 本

資本総額は 3,039,593,923 円で、前年度比 209,617,449 円、率にして 7.4%の増加となっている。これは、資本金が 110,660,132 円 (5.0%)、剰余金が 98,957,317 円 (16.5%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 77.0%、剰余金 23.0%となっている。

4 経 営 分 析 (審査資料第 3 経営分析表参照)

分析資料により、その主なものは次のとおりである。

構成比率では、自己資本構成比率が大であれば流動性は良好であるとされており、自己資本構成比率は 98.3%と前年度より 1.3 ポイント減少しているもの比率は大である。

財務比率では、固定比率は固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、固定比率は 56.2%と前年度と比較して 2.8 ポイント減少している。また、流動比率は短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされており、2,731.9%と前年度より 6,804.8 ポイント減少しているものの理想比率を保っている。

収益率では、経常収支比率はすべての収益に対する費用の割合を示すものであるが、145.2%となっており、前年度より 1.3 ポイント減少しているが収益率は高い。

5 む す び

以上により、当年度未処分利益剰余金が 384,861,096 円であり、企業債は簡易水道事業のみであり、償還計画は適正である。

今後は、長期にわたる配水管等の耐震化事業実施に向けて計画的かつ効率的な事業運営を継続していただきたい。

また、今後の収益については、節水意識の浸透に加え、給水区域内人口も減少し、企業誘致や住宅団地等、市のプロジェクトなどによる増加施策でもない限り、今後も大幅な増収は見込めないと思われることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に努めるとともに、安心安全で良質な水を持続的に供給し、市民生活の向上と公共の福祉を増進に寄与されるよう望むものである。

*参考

企業債年度別償還計画表 (簡易水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和4年度	889,921	3,717	893,638
令和5年度	839,571	3,403	842,974
令和6年度	629,820	2,284	632,104
令和7年度	570,070	1,480	571,550
令和8年度	570,321	757	571,078
令和9年度	270,464	162	270,626
令和10年度	40,007	1	40,008
合 計	3,810,174	11,804	3,821,978

経営成績5年間の推移

(単位：円)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増減率	金 額 (B)	対前年度 増減率	
平成30年度	546,589,309	0.0%	430,859,890	△4.1%	115,729,419
令和元年度	549,123,742	0.5%	426,791,994	△0.9%	122,331,748
令和2年度	558,197,815	1.7%	420,721,099	△1.4%	137,476,716
令和3年度	562,071,134	0.7%	385,352,924	△8.4%	176,718,210
令和4年度	563,239,651	0.2%	388,495,584	0.8%	174,744,067

有収水量と給水戸数5年間の推移

(単位：m³、戸)

年 度	年 間 総 有収水量	対前年度 増減率	年 度 末 給水戸数	対前年度 増減戸数	対前年度 増減率
平成30年度	2,142,414	△0.1%	9,148	103	1.1%
令和元年度	2,154,580	0.6%	9,211	63	0.7%
令和2年度	2,221,343	3.1%	9,264	53	0.6%
令和3年度	2,229,643	0.4%	9,396	132	1.4%
令和4年度	2,211,810	△0.8%	9,511	115	1.2%

審査資料第3 経営分析表

(単位：%)

項目		算式	令和4年度	令和3年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.2	58.7	△ 3.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.8	41.3	3.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	98.3	99.6	△ 1.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	0.1	0.0	0.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	1.6	0.4	1.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	56.2	59.0	△ 2.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	56.2	59.0	△ 2.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,731.9	9,536.7	△ 6,804.8
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	1.7	0.4	1.3
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	145.2	146.4	△ 1.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	135.3	137.2	△ 1.9
経営指標	料金回収率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	145.4	147.3	△ 1.9
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	63.8	63.6	0.2
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	26.4	1.4	25.0
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.1	0.3	△ 0.2
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	0.3	0.2	0.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

令和4年度平川市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	増減額	執行率	備考
公共下水道事業収益	546,682,000	564,185,279	17,503,279	103.2%	
営業収益	334,091,000	338,616,961	4,525,961	101.4%	備1)
営業外収益	212,590,000	212,029,440	△560,560	99.7%	
特別利益	1,000	13,538,878	13,537,878	1353887.8%	備2)
特定環境保全公共下水道事業収益	110,072,000	108,460,437	△1,611,563	98.5%	
営業収益	21,088,000	19,478,584	△1,609,416	92.4%	備3)
営業外収益	88,983,000	88,981,853	△1,147	100.0%	
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	
農業集落排水事業収益	285,886,000	285,886,191	191	100.0%	
営業収益	75,465,000	75,139,414	△325,586	99.6%	備4)
営業外収益	210,420,000	210,746,777	326,777	100.2%	
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業収益	1,273,000	1,245,131	△27,869	97.8%	
営業収益	474,000	449,112	△24,888	94.7%	備5)
営業外収益	798,000	796,019	△1,981	99.8%	
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0%	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 30,697,451円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,230,807円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,767,780円

備4) うち仮受消費税及び地方消費税 6,822,128円

備5) うち仮受消費税及び地方消費税 40,828円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業費用	601,507,000	594,436,941	7,070,059	98.8%	
営業費用	547,971,000	542,882,537	5,088,463	99.1%	備6)
営業外費用	51,616,000	50,970,428	645,572	98.7%	
特別損失	920,000	583,976	336,024	63.5%	備7)
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	
特定環境保全公共下水道事業費用	111,736,000	109,310,283	2,425,717	97.8%	
営業費用	102,255,000	100,303,779	1,951,221	98.1%	備8)
営業外費用	9,000,000	8,908,480	91,520	99.0%	
特別損失	181,000	98,024	82,976	54.2%	備9)
予備費	300,000	0	300,000	0.0%	
農業集落排水事業費用	288,319,000	282,843,862	5,475,138	98.1%	
営業費用	265,866,000	261,407,124	4,458,876	98.3%	備10)
営業外費用	21,626,000	21,323,650	302,350	98.6%	
特別損失	327,000	113,088	213,912	34.6%	備11)
予備費	500,000	0	500,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業費用	1,438,000	1,265,777	172,223	88.0%	
営業費用	1,239,000	1,178,876	60,124	95.1%	備12)
営業外費用	89,000	86,901	2,099	97.6%	
特別損失	10,000	0	10,000	0.0%	
予備費	100,000	0	100,000	0.0%	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 17,469,117円
 備7) うち仮払消費税及び地方消費税 343,997円
 備8) うち仮払消費税及び地方消費税 2,065,034円
 備9) うち仮払消費税及び地方消費税 82,456円
 備10) うち仮払消費税及び地方消費税 6,825,391円
 備11) うち仮払消費税及び地方消費税 79,826円
 備12) うち仮払消費税及び地方消費税 101,964円

○ 公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 546,682,000円に対し、決算額は 564,185,279円（仮受消費税及び地方消費税 31,928,258円を含む）で 103.2%の執行率を示し、17,503,279円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 601,507,000円に対し、決算額は 594,436,941円（仮払消費税及び地方消

費税 17,813,114 円を含む) で 98.8%の執行率を示し、7,070,059 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 管渠費 修繕費の減による 1,554,900 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 110,072,000 円に対し、決算額は 108,460,437 円 (仮受消費税及び地方消費税 1,767,780 円を含む) で 98.5%の執行率を示し、1,611,563 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 111,736,000 円に対し、決算額は 109,310,283 円 (仮払消費税及び地方消費税 2,147,490 円を含む) で 97.8%の執行率を示し、2,425,717 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 委託料の減による 644,198 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 285,886,000 円に対し、決算額は 285,886,191 円 (仮受消費税及び地方消費税 6,822,128 円を含む) で 100.0%の執行率を示し、191 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 288,319,000 円に対し、決算額は 282,843,862 円 (仮払消費税及び地方消費税 6,905,217 円を含む) で 98.1%の執行率を示し、5,475,138 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 処理場費 委託料の減による 1,700,761 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 1,273,000 円に対し、決算額は 1,245,131 円 (仮受消費税及び地方消費税 40,828 円を含む) で 97.8%の執行率を示し、27,869 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 1,438,000 円に対し、決算額は 1,265,777 円 (仮払消費税及び地方消費税 101,964 円を含む) で 88.0%の執行率を示し、172,223 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 総係費 修繕費の減による 54,400 円

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
公共下水道事業資本の収入	340,521,000	266,711,000	△73,810,000	78.3%	
企 業 債	124,100,000	73,700,000	△50,400,000	59.4%	
出 資 金	181,621,000	181,111,000	△510,000	99.7%	
国庫補助金	34,800,000	11,900,000	△22,900,000	34.2%	
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	31,206,000	28,200,000	△3,006,000	90.4%	
企 業 債	12,900,000	10,500,000	△2,400,000	81.4%	
出 資 金	18,306,000	17,700,000	△606,000	96.7%	
農業集落排水事業資本の収入	128,395,000	122,195,000	△6,200,000	95.2%	
企 業 債	28,600,000	22,400,000	△6,200,000	78.3%	
出 資 金	87,795,000	87,795,000	0	100.0%	
国庫補助金	12,000,000	12,000,000	0	100.0%	
特定地域生活排水処理事業資本の収入	299,000	299,000	0	100.0%	
出 資 金	299,000	299,000	0	100.0%	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
公共下水道事業資本の支出	497,138,000	430,250,691	35,754,000	31,133,309	86.5%	
建設改良費	105,369,000	41,171,200	35,754,000	28,443,800	39.1%	備 13)
負担金	21,528,000	20,424,000	0	1,104,000	94.9%	備 14)
企業債償還金	369,313,000	368,655,491	0	657,509	99.8%	
国庫補助金返還	928,000	0	0	928,000	0.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	61,032,000	58,526,265	0	2,505,735	95.9%	
建設改良費	12,983,000	10,638,980	0	2,344,020	81.9%	備 15)
企業債償還金	48,049,000	47,887,285	0	161,715	99.7%	
農業集落排水事業資本の支出	207,777,000	200,005,068	2,288,000	5,483,932	96.3%	
建設改良費	40,742,000	35,682,460	2,288,000	2,771,540	87.6%	備 16)
企業債償還金	165,353,000	164,322,608	0	1,030,392	99.4%	
国庫補助金返還	1,682,000	0	0	1,682,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業資本の支出	301,000	300,893	0	107	100.0%	
企業債償還金	301,000	300,893	0	107	100.0%	

備 13) うち仮払消費税及び地方消費税 3,742,836 円

備 14) うち仮払消費税及び地方消費税 1,856,727 円

備 15) うち仮払消費税及び地方消費税 967,180 円

備 16) うち仮払消費税及び地方消費税 3,243,860 円

○ 公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 340,521,000 円に対し、決算額は 266,711,000 円で執行率 78.3%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 497,138,000 円に対し、決算額は 430,250,691 円（仮払消費税及び地方消費税 5,599,563 円を含む）で 86.5%の執行率を示し、35,754,000 円を翌年度繰越とし、31,133,309 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 管渠整備工事費の減による 28,443,800 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 31,206,000 円に対し、決算額は 28,200,000 円で執行率 90.4%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 61,032,000 円に対し、決算額は 58,526,265 円（仮払消費税及び地方消費税 967,180 円を含む）で 95.9%の執行率を示し、2,505,735 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 処理場改良工事費の減による 1,219,020 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 128,395,000 円に対し、決算額は 122,195,000 円で執行率 95.2%である。

(イ) 資本的支出

予算額 207,777,000 円に対し、決算額は 200,005,068 円（仮払消費税及び地方消費税 3,243,860 円を含む）で 96.3%の執行率を示し、2,288,000 円を翌年度繰越とし、5,483,932 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 処理場改良工事費の減による 2,554,500 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 299,000 円に対し、決算額は 299,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 301,000 円に対し、決算額は 300,893 円で 100.0%の執行率を示している。

2 経営状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

4事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 収 益	919,218,044	769,736,100	149,481,944	19.4%
営業収益	394,355,884	396,597,109	△2,241,225	△0.6%
営業外収益	512,554,089	361,879,846	150,674,243	41.6%
特別利益	12,308,071	11,259,145	1,048,926	9.3%
総 費 用	960,889,078	956,954,394	3,934,679	0.4%
営業費用	879,310,810	860,685,528	18,625,282	2.2%
営業外費用	81,289,459	95,841,793	△14,552,334	△15.2%
特別損失	288,809	427,073	△138,264	△32.4%
純利益(純損失)	△41,671,034	△187,218,294	145,547,260	77.7%

総収益は919,218,044円で、前年度より149,481,944円(19.4%)の増加となった。これは、営業外収益の他会計補助金が159,754,000円(158.2%)の増加となったためである。

総費用は960,889,078円で、前年度より3,934,679円(0.4%)の増加となった。これは、営業費用の処理場費が12,644,362円(21.5%)の増加となったためである。

なお、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が81,232,158円で前年度より14,609,635円(15.2%)減となったことによる。

以上の結果により、当年度純損失は41,671,034円となり、前年度比145,547,260円(77.7%)の減少となっている。

※ 各事業の経営成績は次のとおりである。

○ 公共下水道事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 益	532,257,021	466,248,623	66,008,398	14.2%
営業収益	307,919,510	308,325,200	△405,690	△0.1%
営業外収益	212,029,440	147,384,406	64,645,034	43.9%
特別利益	12,308,071	10,539,017	1,769,054	16.8%
費 用	576,623,827	571,443,805	5,180,022	0.9%
営業費用	525,413,420	510,758,587	14,654,833	2.9%
営業外費用	50,970,428	60,375,432	△9,405,004	△15.6%
特別損失	239,979	309,786	△69,807	△22.5%
純利益（純損失）	△44,366,806	△105,195,182	60,828,376	57.8%

事業収益は532,257,021円で前年度より66,008,398円（14.2%）の増加。

事業費用は576,623,827円で前年度より5,180,022円（0.9%）の増加。

この結果、純損失が44,366,806円で前年度より60,828,376円（57.8%）の減少となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業外収益のうち、他会計補助金が94,674,000円で前年度より64,990,000円（218.9%）の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が179,658,690円で前年度より12,706,520円（7.6%）の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が50,913,127円で前年度より9,462,305円（15.7%）の減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 益	106,692,657	88,357,789	18,334,868	20.8%
営業収益	17,710,804	18,494,351	△783,547	△4.2%
営業外収益	88,981,853	69,848,234	19,133,619	27.4%
特別利益	0	15,204	△15,204	△100.0%
費 用	107,162,793	121,154,820	△13,992,027	△11.5%
営業費用	98,238,745	111,376,713	△13,137,968	△11.8%
営業外費用	8,908,480	9,747,327	△838,847	△8.6%
特別損失	15,568	30,780	△15,212	△49.4%
純利益（純損失）	△470,136	△32,797,031	32,326,895	98.6%

事業収益は 106,692,657 円で前年度より 18,334,868 円 (20.8%) の増加。
 事業費用は 107,162,793 円で前年度より 13,992,027 円 (11.5%) の減少。
 この結果、純損失が 470,136 円で前年度より 32,326,895 円 (98.6%) の減少となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 17,677,804 円で前年度より 798,547 円 (4.3%) の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 45,271,000 円で前年度より 28,156,000 円 (164.5%) の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、処理場費が 16,167,066 円で前年度より 2,071,929 円 (14.7%) の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,908,480 円で前年度より 838,847 円 (8.6%) の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	279,064,063	213,575,383	65,488,680	30.7%
営業収益	68,317,286	69,369,841	△1,052,555	△1.5%
営業外収益	210,746,777	143,500,618	67,246,159	46.9%
特別利益	0	704,924	△704,924	△100.0%
費 用	275,938,645	262,847,562	13,091,083	5.0%
営業費用	254,581,733	237,134,852	17,446,881	7.4%
営業外費用	21,323,650	25,626,203	△4,302,553	△16.8%
特別損失	33,262	86,507	△53,245	△61.5%
純利益 (純損失)	3,125,418	△49,272,179	52,397,597	106.3%

事業収益は 279,064,063 円で前年度より 65,488,680 円 (30.7%) の増加。
 事業費用は 275,938,645 円で前年度より 13,091,083 円 (5.0%) の増加。
 この結果、純利益が 3,125,418 円で前年度より 52,397,597 円 (106.3%) の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 68,221,286 円で前年度より 1,016,555 円 (1.5%) の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 120,006,000 円で前年度より 66,901,000 円 (126.0%) の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、処理場費が 55,352,395 円で前年度より 10,572,433 円(23.6%)の増加。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 21,323,650 円で前年度より 4,302,553 円(16.8%)の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 益	1,204,303	1,554,305	△350,002	△22.5%
営業収益	408,284	407,717	567	0.1%
営業外収益	796,019	1,146,588	△350,569	△30.6%
特別利益	0	0	0	—
費 用	1,163,813	1,508,207	△344,394	△22.8%
営業費用	1,076,912	1,415,376	△338,464	△23.9%
営業外費用	86,901	92,831	△5,930	△6.4%
特別損失	0	0	0	—
純利益(純損失)	40,490	46,098	△5,608	△12.2%

事業収益は 1,204,303 円で前年度より 350,002 円(22.5%)の減少。

事業費用は 1,163,813 円で前年度より 344,394 円(22.8%)の減少。

この結果、純利益は 40,490 円で前年度より 5,608 円(12.2%)の減少となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が 408,284 円で前年度より 567 円(0.1%)増加し、営業外収益のうち、他会計補助金が 796,000 円で前年度より 293,000 円(26.9%)の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が 1,075,645 円で前年度より 128,177 円(10.6%)減少し、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は 86,901 円で前年度より 5,930 円(6.4%)の減少となっている。

(2) 業務の状況

① 処理業務の状況

○ 公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	21,893 人	22,139 人	△246 人	△1.1%
年度末水洗化人口 (B)	18,469 人	18,612 人	△143 人	△0.8%
年度末水洗化戸数	7,497 戸	7,424 戸	73 戸	1.0%
水 洗 化 率 (B/A)	84.4%	84.1%	0.3%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,415,448 m ³	2,351,432 m ³	64,016 m ³	2.7%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,891,775 m ³	1,900,398 m ³	△8,623 m ³	△0.5%
有 収 率 (D/C)	78.3%	80.8%	△2.5%	—

処理区域内人口は 21,893 人で前年度より 246 人 (1.1%) の減少、水洗化人口は 18,469 人で前年度より 143 人 (0.8%) の減少、水洗化率は 84.4% で前年度より 0.3 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 7,497 戸で前年度より 73 戸 (1.0%) の増加、有収率は 78.3% で前年度より 2.5 ポイントの減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,461 人	1,511 人	△50 人	△3.3%
年度末水洗化人口 (B)	991 人	989 人	2 人	0.2%
年度末水洗化戸数	481 戸	473 戸	8 戸	1.7%
水 洗 化 率 (B/A)	67.8%	65.5%	2.3%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	139,171 m ³	140,398 m ³	△1,227 m ³	△0.9%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	102,079 m ³	106,557 m ³	△4,478 m ³	△4.2%
有 収 率 (D/C)	73.3%	75.9%	△2.6%	—

処理区域内人口は 1,461 人で前年度より 50 人 (3.3%) の減少、水洗化人口は 991 人で前年度より 2 人 (0.2%) の増加、水洗化率は 67.8% で前年度より 2.3 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 481 戸で前年度より 8 戸 (1.7%) の増加、有収率は 73.3% で前年度より 2.6 ポイントの減少となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	6,100 人	6,171 人	△71 人	△1.2%
年度末水洗化人口 (B)	5,050 人	5,078 人	△28 人	△0.6%
年度末水洗化戸数	2,022 戸	1,998 戸	24 戸	1.2%
水 洗 化 率 (B/A)	82.8%	82.3%	0.5%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	460,286 m ³	503,353 m ³	△43,067 m ³	△8.6%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	441,262 m ³	447,100 m ³	△5,838 m ³	△1.3%
有 収 率 (D/C)	95.9%	88.8%	7.1%	—

処理区域内人口は6,100人で前年度より71人(1.2%)の減少、水洗化人口が5,050人で前年度より28人(0.6%)の減少、水洗化率は82.8%で前年度より0.5ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は2,022戸で前年度より24戸(1.2%)の増加、有収率は95.9%で前年度より7.1ポイントの増加となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	41 人	34 人	7 人	20.6%
年度末水洗化人口 (B)	41 人	34 人	7 人	20.6%
年度末水洗化戸数	16 戸	16 戸	0 戸	0.0%
水 洗 化 率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,850 m ³	2,846 m ³	4 m ³	0.1%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,850 m ³	2,846 m ³	4 m ³	0.1%
有 収 率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに41人で前年度より7人(20.6%)の増加となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様100.0%である。

② 下水道料金及び原価等について

○ 公共下水道事業

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	21.0 m ³	21.3 m ³	△0.3 m ³	△1.4%
一戸当たり月平均下水道料金	3,412 円	3,453 円	△41 円	△1.2%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	162 円	162 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	305 円	301 円	4 円	1.3%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△143 円	△139 円	△4 円	△2.9%

公共下水道事業は、1 m³当たり収益（使用料単価）が 162 円に対し、1 m³当たり費用が 305 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△143 円で前年度より 4 円の減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	17.7 m ³	18.8 m ³	△1.1 m ³	△5.9%
一戸当たり月平均下水道料金	3,063 円	3,255 円	△192 円	△5.9%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	173 円	173 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	1,050 円	1,137 円	△87 円	△7.7%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△876 円	△964 円	88 円	9.1%

特定環境保全公共下水道事業は、1 m³当たり収益が 173 円に対し、1 m³当たり費用が 1,050 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△876 円で前年度より 88 円の増加となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	18.2 m ³	18.6 m ³	△0.5 m ³	△2.7%
一戸当たり月平均下水道料金	2,812 円	2,888 円	△76 円	△2.6%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	155 円	155 円	0 円	0%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	625 円	588 円	37 円	6.3%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△471 円	△433 円	△38 円	△8.8%

農業集落排水事業は、1 m³当たり収益が 155 円に対し、1 m³当たり費用が 625 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△471 円で前年度より 38 円の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	14.8 m ³	14.8 m ³	0.0 m ³	0.0%
一戸当たり月平均下水道料金	2,126 円	2,124 円	2 円	0.1%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	143 円	143 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	408 円	530 円	△122 円	△23.0%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△265 円	△387 円	122 円	31.5%

特定地域生活排水処理事業は、1 m³当たり収益が 143 円に対し、1 m³当たり費用が 408 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△265 円で前年度より 122 円の増加となっている。

3 財政状態（審査資料第2 貸借対照表比較表参照）

（単位：円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産（総額）	16,483,020,181	16,949,400,982	△466,380,801	△2.8%
負債（総額）	10,617,037,518	11,328,652,285	△711,614,767	△6.3%
資本（総額）	5,865,982,663	5,620,748,697	245,233,966	4.4%

（1）資産

資産総額は16,483,020,181円で前年度より466,380,801円（2.8%）の減少となっている。このうち、固定資産は16,263,939,519円で前年度より475,513,101円（2.8%）減少し、流動資産は219,080,662円で前年度より9,132,300円（4.3%）増加している。

なお、資産の構成状況は、固定資産が98.7%、流動資産が1.3%であり、固定資産では前年度に比べ、有形固定資産の構築物が446,690,963円（3.1%）、建物が39,811,558円（3.7%）と減少しており、無形固定資産の施設利用権も16,649,409円（1.6%）減少している。

また、流動資産では未収金が4,711,284円（16.8%）減少し、現金預金が14,371,873円（8.0%）増加している。

○ 公共下水道事業

資産は9,191,269,371円で前年度より259,938,703円（2.8%）の減少となっている。これは、固定資産が9,078,460,861円で前年度より274,074,845円（2.9%）減少し、流動資産が112,808,510円で前年度より14,136,142円（14.3%）増加したためである。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資産は2,351,163,793円で前年度より64,744,029円（2.7%）の減少となっている。これは、固定資産が2,334,085,408円で前年度より65,039,355円（2.7%）減少し、流動資産が17,078,385円で前年度より295,326円（1.8%）増加したためである。

○ 農業集落排水事業

資産は4,937,667,594円で前年度より141,746,642円（2.8%）の減少となっている。これは、固定資産が4,850,427,254円で前年度より136,397,634円（2.7%）減少し、流動資産が87,240,340円で前年度より5,349,008円（5.8%）減少したためである。

○ 特定地域生活排水処理事業

資産は2,919,423円で前年度より48,573円（1.7%）の増加となっている。これは、固定資産が965,996円で前年度より1,267円（0.1%）減少し、流動資産が1,953,427円で前年度より49,840円（2.6%）増加したためである。

(2) 負債

負債総額は、10,617,037,518 円で前年度より 711,614,767 円 (6.3%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 2,997,220,105 円で前年度より 444,913,310 円 (12.9%) 減少し、流動負債のうち、建設改良費等の財源を充てるための企業債が 551,513,310 円で前年度より 29,652,967 円 (5.1%) 減少、さらに繰延収益が 7,016,570,604 円で前年度より 230,422,949 円 (3.2%) 減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債 28.2%、流動負債 5.7%、繰延収益 66.1%となっている。

○ 公共下水道事業

負債は、5,399,444,470 円で前年度より 391,032,997 円 (6.8%) の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が 12,084,985 円で前年度より 5,575,246 円 (85.6%) 増加したこと、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 1,901,408,296 円で前年度より 272,375,923 円 (12.5%) 減少したこと、さらに繰延収益が 3,135,230,802 円で前年度より 106,290,340 円 (3.3%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 35.2%、流動負債 6.7%、繰延収益 58.1%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

負債は、1,754,647,779 円で前年度より 78,409,421 円 (4.3%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 390,827,290 円で前年度より 37,161,359 円 (8.7%) 減少したこと、さらに繰延収益が 1,312,229,118 円で前年度より 43,710,690 円 (3.2%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 22.3%、流動負債 2.9%、繰延収益 74.8%となっている。

○ 農業集落排水事業

負債は、3,458,732,106 円で前年度より 231,848,060 円 (6.3%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 701,172,436 円で前年度より 135,069,087 円 (16.2%) 減少したこと、さらに繰延収益が 2,569,168,256 円で前年度より 80,421,919 円 (3.0%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 20.3%、流動負債 5.4%、繰延収益 74.3%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

負債は、4,213,163 円で前年度より 290,917 円 (6.5%) の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が 3,812,083 円で前年度より 306,941 円 (7.5%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 90.5%、流動負債 10.9%、繰延収益△1.4%と

なっている。

(3) 資 本

資本総額は5,865,982,663円で前年度より245,233,966円(4.4%)の増加となっている。これは主に、繰入資本金が5,807,567,000円で前年度より286,905,000円(5.2%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金114.2%、剰余金(欠損金)△14.2%となっている。

○ 公共下水道事業

資本は3,791,824,901円で前年度より136,744,194円(3.7%)の増加となっている。これは主に、繰入資本金が3,659,322,000円で前年度より181,111,000円(5.2%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金101.0%、剰余金(欠損金)△1.0%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資本は596,516,014円で前年度より17,229,864円(3.0%)の増加となっている。これは主に、繰入資本金が567,013,000円で前年度より17,700,000円(3.2%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金141.2%、剰余金(欠損金)△41.2%となっている。

○ 農業集落排水事業

資本は1,478,935,488円で前年度より90,920,418円(6.6%)の増加となっている。これは主に、繰入資本金が1,571,496,000円で前年度より87,795,000円(5.9%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金136.4%、剰余金(欠損金)△36.4%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

資本は△1,293,740円で前年度より339,490円(20.8%)の増加となっている。これは主に、繰入資本金が9,736,000円で前年度より299,000円(3.2%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金△752.5%、剰余金(欠損金)852.5%となっている。

4 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

別紙「経営分析表」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、78.2%と前年度より2.2ポイント増加している。

財務比率においては、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、102.4%と0.2ポイント減少したが、依然として100%を上回っている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、126.2%と前年度より3.9ポイント減少したものの依然として100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされているが、36.3%と前年度より2.9ポイント増加している。

収益率において、経常収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、94.4%と前年度より15.1ポイント増加している。

5 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が84.4%で前年度より0.3ポイント増、特定環境保全公共下水道事業が67.8%で前年度より2.4ポイント増、農業集落排水事業が82.8%で前年度より0.5ポイント増となっている（特定地域生活排水処理事業は昨年度同様100%）。

営業収支面では、総収益は906,909,973円で前年度より148,433,018円（19.6%）の増加となった。これは、他会計補助金159,754,000円（158.2%）の増加によるものである。

一方、総費用は960,600,269円で前年度より4,072,948円（0.4%）の増加となり、これは主に、営業費用の総係費が17,781,072円（9.5%）増加したためである。

この結果、当年度純利益は△41,671,034円となり、前年度より145,547,260円（77.7%）の増加となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は788,960,226円であることから、これに当年度純損失41,671,034円を加え、当年度未処理欠損金は830,631,260円となっている。

令和5年度においても維持管理費や施設の老朽化に伴う設備の更新等により、厳しい経営状況となるものと思われることから、処理施設の統合の検討を進め、引き続き経費節減に努め今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。

※ 参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和5年度	551,513,310	67,152,321	618,665,631
令和6年度	512,335,146	54,394,989	566,730,135
令和7年度	467,221,321	43,437,741	510,659,062
令和8年度	425,072,110	34,153,031	459,225,141
令和9年度	373,392,424	26,522,367	399,914,791
令和10年度	321,548,429	20,227,186	341,775,615
令和11年度	262,357,240	14,910,814	277,268,054
令和12年度	218,485,349	10,594,716	229,080,065
令和13年度	172,934,466	7,032,216	179,966,682
令和14年度	109,784,063	4,295,972	114,080,035
令和15年度	70,748,234	2,455,864	73,204,098
令和16年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
令和17年度	13,645,127	344,087	13,989,214
令和18年度	2,967,192	97,720	3,064,912
令和19年度	2,561,212	40,410	2,601,622
令和20年度	0	0	0
合 計	3,550,933,416	286,761,295	3,837,694,711
前年度との差額	946,203,326	173,213,363	1,119,416,689
前年	4,497,136,742	459,974,658	4,957,111,400

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成 30 年度	1,135,811,278	21.6	995,015,472	△ 1.0	140,795,806
令和 元 年度	1,059,000,093	△ 6.8	956,719,086	△ 3.8	102,281,007
令和 2 年度	869,729,558	△ 17.9	949,890,058	△ 0.7	△ 80,160,500
令和 3 年度	769,736,100	△ 27.3	956,954,394	0.0	△ 187,218,294
令和 4 年度	919,218,044	5.7	960,889,078	1.2	△ 41,671,034

有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率5年間の推移

○ 公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 30 年度	1,848,631	△ 0.8	83.0	0.2
令和 元 年度	1,851,986	0.2	83.7	0.7
令和 2 年度	1,876,356	1.3	83.6	△ 0.1
令和 3 年度	1,900,398	2.6	84.1	0.4
令和 4 年度	1,891,775	0.8	84.4	0.8

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 30 年度	114,359	△ 4.3	61.8	1.1
令和 元 年度	115,827	1.3	62.9	1.1
令和 2 年度	110,855	△ 4.3	64.5	1.6
令和 3 年度	106,557	△ 8.0	65.5	2.6
令和 4 年度	102,079	△ 7.9	67.8	3.3

○ 農業集落排水事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 30 年度	444,703	△ 0.7	80.4	0.5
令和 元 年度	442,143	△ 0.6	82.3	1.9
令和 2 年度	449,821	1.7	81.5	△ 0.8
令和 3 年度	447,100	1.1	82.3	0.0
令和 4 年度	441,262	△ 1.9	82.8	1.3

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 30 年度	3,193	△ 2.2	100.0	0.0
令和 元 年度	3,145	△ 1.5	100.0	0.0
令和 2 年度	3,119	△ 0.8	100.0	0.0
令和 3 年度	2,846	△ 9.5	100.0	0.0
令和 4 年度	2,850	△ 8.6	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	394,355,884	43.5	396,597,109	52.3	△ 2,241,225	△ 0.6
a) 下水道使用料	393,281,884	43.4	395,747,109	52.2	△ 2,465,225	△ 0.6
b) その他の営業収益	1,074,000	0.1	850,000	0.1	224,000	26.4
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	512,554,089	56.5	361,879,846	47.7	150,674,243	41.6
d) 受取利息及び配当金	2,321	0.0	2,176	0.0	145	6.7
e) 他会計補助金	260,747,000	28.8	100,993,000	13.3	159,754,000	158.2
f) 雑収益	0	0.0	388,514	0.1	△ 388,514	皆減
g) 長期前受金戻入	251,804,768	27.8	260,496,156	34.3	△ 8,691,388	△ 3.3
ア) 収益合計 (1+2)	906,909,973	100.0	758,476,955	100.0	148,433,018	19.6
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	879,310,810	91.5	860,685,528	90.0	18,625,282	2.2
h) 管渠費	29,323,373	3.1	28,139,467	2.9	1,183,906	4.2
i) 処理場費	71,519,461	7.4	58,875,099	6.2	12,644,362	21.5
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	△ 0.0	0	△ 0.0	0	—
l) 総係費	204,848,838	21.3	187,067,766	19.6	17,781,072	9.5
m) 減価償却費	572,760,334	59.6	584,523,638	61.1	△ 11,763,304	△ 2.0
n) 資産減耗費	858,804	0.1	2,079,558	0.2	△ 1,220,754	△ 58.7
4 営業外費用 (o+p)	81,289,459	8.5	95,841,793	10.0	△ 14,552,334	△ 15.2
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,232,158	8.5	95,841,793	10.0	△ 14,609,635	△ 15.2
p) 雑支出	57,301	0.0	0	0.0	57,301	皆増
5 特別利益 (q)	12,308,071	—	11,259,145	—	1,048,926	9.3
q) 特別利益	12,308,071	—	11,259,145	—	1,048,926	9.3
6 特別損失 (r)	288,809	—	427,073	—	△ 138,264	△ 32.4
r) 特別損失	288,809	—	427,073	—	△ 138,264	△ 32.4
イ) 費用合計 (3+4)	960,600,269	100.0	956,527,321	100.0	4,072,948	0.4
営業損益 (1-3)	△ 484,954,926	—	△ 464,088,419	—	△ 20,866,507	△ 4.5
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 53,690,296	—	△ 198,050,366	—	144,360,070	72.9
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 41,671,034	—	△ 187,218,294	—	145,547,260	77.7

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	307,919,510	59.2	308,325,200	67.7	△ 405,690	△ 0.1
a) 下水道使用料	306,974,510	59.0	307,625,200	67.5	△ 650,690	△ 0.2
b) その他の営業収益	945,000	0.2	700,000	0.2	245,000	35.0
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	212,029,440	40.8	147,384,406	32.3	64,645,034	43.9
d) 受取利息及び配当金	1,463	0.0	1,422	0.0	41	2.9
e) 他会計補助金	94,674,000	18.2	29,684,000	6.5	64,990,000	218.9
f) 雑収益	0	0.0	24,045	0.0	△ 24,045	皆減
g) 長期前受金戻入	117,353,977	22.6	117,674,939	25.8	△ 320,962	△ 0.3
ア) 収益合計 (1+2)	519,948,950	100.0	455,709,606	100.0	64,239,344	14.1
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	525,413,420	91.2	510,758,587	89.4	14,654,833	2.9
h) 管渠費	15,684,248	2.7	14,432,445	2.5	1,251,803	8.7
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費		△ 0.0	0	△ 0.0	0	—
l) 総係費	179,658,690	31.2	166,952,170	29.2	12,706,520	7.6
m) 減価償却費	330,070,482	57.3	329,373,972	57.7	696,510	0.2
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	50,970,428	8.8	60,375,432	10.6	△ 9,405,004	△ 15.6
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,913,127	8.8	60,375,432	10.6	△ 9,462,305	△ 15.7
p) 雑支出	57,301	0.0	0	0.0	57,301	皆増
5 特別利益 (q)	12,308,071	—	10,539,017	—	1,769,054	16.8
q) 特別利益	12,308,071	—	10,539,017	—	1,769,054	16.8
6 特別損失 (r)	239,979	—	309,786	—	△ 69,807	△ 22.5
r) 特別損失	239,979	—	309,786	—	△ 69,807	△ 22.5
イ) 費用合計 (3+4)	576,383,848	100.0	571,134,019	100.0	5,249,829	0.9
営業損益 (1-3)	△ 217,493,910	—	△ 202,433,387	—	△ 15,060,523	△ 7.4
経常利益 (損益) (ア-イ)	△ 56,434,898	—	△ 115,424,413	—	58,989,515	51.1
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	△ 44,366,806	—	△ 105,195,182	—	60,828,376	57.8

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	17,710,804	16.6	18,494,351	20.9	△ 783,547	△ 4.2
a) 下水道使用料	17,677,804	16.6	18,476,351	20.9	△ 798,547	△ 4.3
b) その他の営業収益	33,000	0.0	18,000	0.0	15,000	83.3
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	88,981,853	83.4	69,848,234	79.1	19,133,619	27.4
d) 受取利息及び配当金	163	0.0	190	0.0	△ 27	△ 14.2
e) 他会計補助金	45,271,000	42.4	17,115,000	19.4	28,156,000	164.5
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	43,710,690	41.0	52,733,044	59.7	△ 9,022,354	△ 17.1
ア) 収益合計 (1+2)	106,692,657	100.0	88,342,585	100.0	18,350,072	20.8
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	98,238,745	91.7	111,376,713	92.0	△ 13,137,968	△ 11.8
h) 管渠費	2,427,611	2.3	2,280,895	1.9	146,716	6.4
i) 処理場費	16,167,066	15.1	14,095,137	11.6	2,071,929	14.7
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	4,932,913	4.6	6,563,763	5.4	△ 1,630,850	△ 24.8
m) 減価償却費	74,711,155	69.7	88,436,918	73.0	△ 13,725,763	△ 15.5
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	8,908,480	8.3	9,747,327	8.0	△ 838,847	△ 8.6
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,908,480	8.3	9,747,327	8.0	△ 838,847	△ 8.6
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	—	15,204	—	△ 15,204	皆減
q) 特別利益	0	—	15,204	—	△ 15,204	皆減
6 特別損失 (r)	15,568	—	30,780	—	△ 15,212	△ 49.4
r) 特別損失	15,568	—	30,780	—	△ 15,212	△ 49.4
イ) 費用合計 (3+4)	107,147,225	100.0	121,124,040	100.0	△ 13,976,815	△ 11.5
営業損益 (1-3)	△ 80,527,941	—	△ 92,882,362	—	12,354,421	13.3
経常利益(損益) (ア-イ)	△ 454,568	—	△ 32,781,455	—	32,326,887	98.6
当年度純利益(純損益) (ア-イ+5-6)	△ 470,136	—	△ 32,797,031	—	32,326,895	98.6

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	68,317,286	24.5	69,369,841	32.6	△ 1,052,555	△ 1.5
a) 下水道使用料	68,221,286	24.4	69,237,841	32.5	△ 1,016,555	△ 1.5
b) その他の営業収益	96,000	0.0	132,000	0.1	△ 36,000	△ 27.3
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	210,746,777	75.5	143,500,618	67.4	67,246,159	46.9
d) 受取利息及び配当金	676	0.0	548	0.0	128	23.4
e) 他会計補助金	120,006,000	43.0	53,105,000	24.9	66,901,000	126.0
f) 雑収益	0	0.0	364,469	0.2	△ 364,469	皆減
g) 長期前受金戻入	90,740,101	32.5	90,030,601	42.3	709,500	0.8
ア) 収益合計 (1+2)	279,064,063	100.0	212,870,459	100.0	66,193,604	31.1
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	254,581,733	92.3	237,134,852	90.2	17,446,881	7.4
h) 管渠費	11,211,514	4.1	11,426,127	4.3	△ 214,613	△ 1.9
i) 処理場費	55,352,395	20.1	44,779,962	17.0	10,572,433	23.6
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	19,181,590	7.0	12,348,011	4.7	6,833,579	55.3
m) 減価償却費	167,977,430	60.9	166,501,194	63.4	1,476,236	0.9
n) 資産減耗費	858,804	0.3	2,079,558	0.8	△ 1,220,754	△ 58.7
4 営業外費用 (o+p)	21,323,650	7.7	25,626,203	9.8	△ 4,302,553	△ 16.8
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,323,650	7.7	25,626,203	9.8	△ 4,302,553	△ 16.8
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	—	704,924	—	△ 704,924	皆減
q) 特別利益	0	—	704,924	—	△ 704,924	皆減
6 特別損失 (r)	33,262	—	86,507	—	△ 53,245	△ 61.5
r) 特別損失	33,262	—	86,507	—	△ 53,245	△ 61.5
イ) 費用合計 (3+4)	275,905,383	100.0	262,761,055	100.0	13,144,328	5.0
営業損益 (1-3)	△ 186,264,447	—	△ 167,765,011	—	△ 18,499,436	△ 11.0
経常利益 (損益) (ア-イ)	3,158,680	—	△ 49,890,596	—	53,049,276	△ 106.3
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	3,125,418	—	△ 49,272,179	—	52,397,597	△ 106.3

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	408,284	33.9	407,717	26.2	567	0.1
a) 下水道使用料	408,284	33.9	407,717	26.2	567	0.1
b) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	796,019	66.1	1,146,588	73.8	△ 350,569	△ 30.6
d) 受取利息及び配当金	19	0.0	16	0.0	3	18.8
e) 他会計補助金	796,000	66.1	1,089,000	70.1	△ 293,000	△ 26.9
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	0	0.0	57,572	3.7	△ 57,572	皆減
ア) 収益合計 (1+2)	1,204,303	100.0	1,554,305	100.0	△ 350,002	△ 22.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	1,076,912	92.5	1,415,376	93.8	△ 338,464	△ 23.9
h) 管渠費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	1,075,645	92.4	1,203,822	79.8	△ 128,177	△ 10.6
m) 減価償却費	1,267	0.1	211,554	14.0	△ 210,287	△ 99.4
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	86,901	7.5	92,831	6.2	△ 5,930	△ 6.4
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,901	7.5	92,831	6.2	△ 5,930	△ 6.4
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別利益 (q)	0	—	0	—	0	—
q) 特別利益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失 (r)	0	—	0	—	0	—
r) 特別損失	0	—	0	—	0	—
イ) 費用合計 (3+4)	1,163,813	100.0	1,508,207	100.0	△ 344,394	△ 22.8
営業損益 (1-3)	△ 668,628	—	△ 1,007,659	—	339,031	33.6
経常利益 (損益) (ア-イ)	40,490	—	46,098	—	△ 5,608	12.2
当年度純利益 (純損益) (ア-イ+5-6)	40,490	—	46,098	—	△ 5,608	12.2

審査資料第2 貸借対照表比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	16,263,939,519	98.7	16,739,452,620	98.8	△ 475,513,101	△ 2.8
(1) 有形固定資産 (a~f)	15,262,157,389	92.6	15,721,021,081	92.8	△ 458,863,692	△ 2.9
a) 土地	71,363,658	0.4	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建物	1,040,444,485	6.3	1,080,256,043	6.4	△ 39,811,558	△ 3.7
c) 構築物	14,021,997,188	85.1	14,468,688,151	85.4	△ 446,690,963	△ 3.1
d) 機械及び装置	100,574,402	0.6	67,729,960	0.4	32,844,442	48.5
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	27,777,656	0.2	32,983,269	0.2	△ 5,205,613	△ 15.8
(2) 無形固定資産 (g)	1,001,782,130	6.1	1,018,431,539	6.0	△ 16,649,409	△ 1.6
g) 施設利用権	1,001,782,130	6.1	1,018,431,539	6.0	△ 16,649,409	△ 1.6
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	219,080,662	1.3	209,948,362	1.2	9,132,300	4.3
(3) 現金預金	194,523,562	1.2	180,151,689	1.1	14,371,873	8.0
(4) 未収金	23,394,952	0.1	28,106,236	0.2	△ 4,711,284	△ 16.8
(5) その他流動資産	2,081,818	0.0	2,518,181	0.0	△ 436,363	△ 17.3
(6) 貸倒引当金	△ 919,670	0.0	△ 827,744	0.0	△ 91,926	△ 11.1
ア) 資産合計 (1+2)	16,483,020,181	100.0	16,949,400,982	100.0	△ 466,380,801	△ 2.8
3 固定負債 ((7))	2,997,220,105	28.2	3,442,133,415	30.4	△ 444,913,310	△ 12.9
(7) 企業債 (h)	2,997,220,105	28.2	3,442,133,415	30.4	△ 444,913,310	△ 12.9
h) 建設改良費等の財源の企業債	2,997,220,105	28.2	3,442,133,415	30.4	△ 444,913,310	△ 12.9
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	603,246,809	5.7	639,525,317	5.6	△ 36,278,508	△ 5.7
(8) 企業債 (j)	551,513,310	5.2	581,166,277	5.1	△ 29,652,967	△ 5.1
j) 建設改良費等の財源の企業債	551,513,310	5.2	581,166,277	5.1	△ 29,652,967	△ 5.1
(9) 未払金	41,962,059	0.4	48,318,636	0.4	△ 6,356,577	△ 13.2
(10) 引当金	7,564,876	0.1	10,033,372	0.1	△ 2,468,496	△ 24.6
(11) その他流動負債	2,206,564	0.0	7,032	0.0	2,199,532	31,278.9
5 繰延収益 ((12)+K)	7,016,570,604	66.1	7,246,993,553	64.0	△ 230,422,949	△ 3.2
(12) 長期前受金	12,174,130,931	114.7	12,152,749,112	107.3	21,381,819	0.2
k) 収益化累計額	△ 5,157,560,327	△ 48.6	△ 4,905,755,559	△ 43.3	△ 251,804,768	△ 5.1
イ) 負債合計 (3+4+5)	10,617,037,518	100.0	11,328,652,285	100.0	△ 711,614,767	△ 6.3
6 資本金 ((13))	6,696,613,923	114.2	6,409,708,923	114.0	286,905,000	4.5
(13) 自己資本金 (l+m+n)	6,696,613,923	114.2	6,409,708,923	114.0	286,905,000	4.5
l) 固有資本金	889,046,923	15.2	889,046,923	15.8	0	0.0
m) 繰入資本金	5,807,567,000	99.0	5,520,662,000	98.2	286,905,000	5.2
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 830,631,260	△ 14.2	△ 788,960,226	△ 14.0	△ 41,671,034	△ 5.3
(14) 欠損金 (r)	830,631,260	14.2	788,960,226	14.0	41,671,034	5.3
r) 当年度未処理欠損金	830,631,260	14.2	788,960,226	14.0	41,671,034	5.3
ウ) 資本合計 (6+7)	5,865,982,663	100.0	5,620,748,697	100.0	245,233,966	4.4
負債資本合計 (イ+ウ)	16,483,020,181	100.0	16,949,400,982	100.0	△ 466,380,801	△ 2.8
国庫補助金	0		0			

審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	9,078,460,861	98.8	9,352,535,706	99.0	△ 274,074,845	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	8,076,678,731	87.9	8,334,104,167	88.2	△ 257,425,436	△ 3.1
a) 土地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	8,045,176,019	87.5	8,298,319,692	87.8	△ 253,143,673	△ 3.1
d) 機械及び装置	12,679,128	0.1	12,372,878	0.1	306,250	2.5
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	17,799,639	0.2	22,387,652	0.2	△ 4,588,013	△ 20.5
(2) 無形固定資産 (g)	1,001,782,130	10.9	1,018,431,539	10.8	△ 16,649,409	△ 1.6
g) 施設利用権	1,001,782,130	10.9	1,018,431,539	10.8	△ 16,649,409	△ 1.6
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	112,808,510	1.2	98,672,368	1.0	14,136,142	14.3
(3) 現金預金	106,434,297	0.9	92,562,799	0.9	13,871,498	15.0
(4) 未収金	5,793,989	0.1	5,557,021	0.1	236,968	4.3
(5) その他流動資産	990,909	0.0	836,363	0.0	154,546	18.5
(6) 貸倒引当金	△ 410,685	△ 0.0	△ 283,815	△ 0.0	△ 126,870	△ 44.7
ア) 資産合計 (1+2)	9,191,269,371	100.0	9,451,208,074	100.0	△ 259,938,703	△ 2.8
3 固定負債 ((7))	1,901,408,296	35.2	2,173,784,219	37.5	△ 272,375,923	△ 12.5
(7) 企業債 (h)	1,901,408,296	35.2	2,173,784,219	37.5	△ 272,375,923	△ 12.5
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,901,408,296	35.2	2,173,784,219	37.5	△ 272,375,923	△ 12.5
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	362,805,372	6.7	375,172,106	6.5	△ 12,366,734	△ 3.3
(8) 企業債 (j)	346,075,923	6.4	368,655,491	6.4	△ 22,579,568	△ 6.1
j) 建設改良費等の財源の企業債	346,075,923	6.4	368,655,491	6.4	△ 22,579,568	△ 6.1
(9) 未払金	12,084,985	0.2	6,509,739	0.3	5,575,246	85.6
(10) 引当金	4,637,900	0.1	5,649,900	0.1	△ 1,012,000	△ 17.9
(11) その他流動負債	6,564	0.0	6,876	0.0	△ 312	△ 4.5
5 繰延収益 ((12)+k)	3,135,230,802	58.1	3,241,521,142	56.0	△ 106,290,340	△ 3.3
(12) 長期前受金	4,984,541,823	92.3	4,973,478,186	85.9	11,063,637	0.2
k) 収益化累計額	△ 1,849,311,021	△ 34.3	△ 1,731,957,044	△ 29.9	△ 117,353,977	△ 6.8
イ) 負債合計 (3+4+5)	5,399,444,470	100.0	5,790,477,467	100.0	△ 391,032,997	△ 6.8
6 資本金 ((13))	3,828,032,305	101.0	3,646,921,305	99.8	181,111,000	5.0
(13) 自己資本金 (1+m+n)	3,828,032,305	101.0	3,646,921,305	99.8	181,111,000	5.0
l) 固有資本金	168,710,305	4.4	168,710,305	4.6	0	0.0
m) 繰入資本金	3,659,322,000	96.5	3,478,211,000	95.2	181,111,000	5.2
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 36,207,404	△ 1.0	8,159,402	0.2	△ 44,366,806	△ 543.8
(14) 欠損金 (r)	36,207,404	1.0	△ 8,159,402	△ 0.2	44,366,806	543.8
r) 当年度未処理欠損金	36,207,404	1.0	△ 8,159,402	△ 0.2	44,366,806	543.8
ウ) 資本合計 (6+7)	3,791,824,901	100.0	3,655,080,707	100.0	136,744,194	3.7
負債資本合計 (イ+ウ)	9,191,269,371	100.0	9,445,558,174	100.0	△ 254,288,803	△ 2.7

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,334,085,408	99.3	2,399,124,763	99.3	△ 65,039,355	△ 2.7
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,334,085,408	99.3	2,399,124,763	99.3	△ 65,039,355	△ 2.7
a) 土地	20,711,444	0.9	20,711,444	0.9	0	0.0
b) 建物	140,183,301	6.0	148,208,044	6.1	△ 8,024,743	△ 5.4
c) 構築物	2,149,353,451	91.4	2,214,611,223	91.7	△ 65,257,772	△ 2.9
d) 機械及び装置	23,010,520	1.0	14,067,360	0.6	8,943,160	63.6
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	826,692	0.0	1,526,692	0.1	△ 700,000	△ 45.9
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	17,078,385	0.7	16,783,059	0.7	295,326	1.8
(3) 現金預金	15,586,799	0.7	15,920,066	0.7	△ 333,267	△ 2.1
(4) 未収金	1,496,637	0.1	868,044	0.0	628,593	72.4
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 貸倒引当金	△ 5,051	0.0	△ 5,051	0.0	0	0.0
ア) 資産合計 (1+2)	2,351,163,793	100.0	2,415,907,822	100.0	△ 64,744,029	△ 2.7
3 固定負債 ((7))	390,827,290	22.3	427,988,649	23.3	△ 37,161,359	△ 8.7
(7) 企業債 (h)	390,827,290	22.3	427,988,649	23.3	△ 37,161,359	△ 8.7
h) 建設改良費等の財源の企業債	390,827,290	22.3	427,988,649	23.3	△ 37,161,359	△ 8.7
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	51,591,371	2.9	49,128,743	3.0	2,462,628	5.0
(8) 企業債 (j)	47,661,359	2.7	47,887,285	2.6	△ 225,926	△ 0.5
j) 建設改良費等の財源の企業債	47,661,359	2.7	47,887,285	2.6	△ 225,926	△ 0.5
(9) 未払金	1,919,536	0.1	1,241,458	0.1	678,078	54.6
(10) 引当金	2,010,476	0.1	3,564,472	0.2	△ 1,553,996	△ 43.6
(11) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((12)+k)	1,312,229,118	74.8	1,355,939,808	74.0	△ 43,710,690	△ 3.2
(12) 長期前受金	2,736,929,311	156.0	2,736,929,311	149.3	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,424,700,193	△ 81.2	△ 1,380,989,503	△ 75.3	△ 43,710,690	△ 3.2
イ) 負債合計 (3+4+5)	1,754,647,779	100.0	1,833,057,200	100.0	△ 78,409,421	△ 4.3
6 資本金 ((13))	842,291,814	141.2	824,591,814	142.3	17,700,000	2.1
(13) 自己資本金 (1+m+n)	842,291,814	141.2	824,591,814	142.3	17,700,000	2.1
l) 固有資本金	275,278,814	46.1	275,278,814	47.5	0	0.0
m) 繰入資本金	567,013,000	95.1	549,313,000	94.8	17,700,000	3.2
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 245,775,800	△ 41.2	△ 245,305,664	△ 42.3	△ 470,136	△ 0.2
(14) 欠損金 (r)	245,775,800	41.2	245,305,664	42.3	470,136	0.2
r) 当年度未処理欠損金	245,775,800	41.2	245,305,664	42.3	470,136	0.2
ウ) 資本合計 (6+7)	596,516,014	100.0	579,286,150	100.0	17,229,864	3.0
負債資本合計 (イ+ウ)	2,351,163,793	100.0	2,412,343,350	100.0	△ 61,179,557	△ 2.5

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	4,850,427,254	98.2	4,986,824,888	98.2	△ 136,397,634	△ 2.7
(1) 有形固定資産 (a~f)	4,850,427,254	98.2	4,986,824,888	98.2	△ 136,397,634	△ 2.7
a) 土地	49,628,269	1.0	49,628,269	1.0	0	0.0
b) 建物	900,261,184	18.7	932,047,999	18.7	△ 31,786,815	△ 3.4
c) 構築物	3,826,501,722	77.5	3,954,789,973	77.9	△ 128,288,251	△ 3.2
d) 機械及び装置	64,884,754	1.3	41,289,722	0.8	23,595,032	57.1
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	9,151,325	0.2	9,068,925	0.2	82,400	0.9
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	87,240,340	1.8	92,589,348	1.8	△ 5,349,008	△ 5.8
(3) 現金預金	70,613,927	1.4	69,841,435	1.4	772,492	1.1
(4) 未収金	16,039,438	0.3	21,604,973	0.4	△ 5,565,535	△ 25.8
(5) その他流動資産	1,090,909	0.0	1,681,818	0.0	△ 590,909	△ 35.1
(6) 貸倒引当金	△ 503,934	0.0	△ 538,878	0.0	34,944	6.5
ア) 資産合計 (1+2)	4,937,667,594	100.0	5,079,414,236	100.0	△ 141,746,642	△ 2.8
3 固定負債 ((7))	701,172,436	20.3	836,241,523	24.9	△ 135,069,087	△ 16.2
(7) 企業債 (h)	701,172,436	22.6	836,241,523	24.9	△ 135,069,087	△ 16.2
h) 建設改良費等の財源の企業債	701,172,436	22.6	836,241,523	24.9	△ 135,069,087	△ 16.2
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	188,391,414	5.4	204,748,468	5.5	△ 16,357,054	△ 8.0
(8) 企業債 (j)	157,469,087	4.6	164,322,608	4.5	△ 6,853,521	△ 4.2
j) 建設改良費等の財源の企業債	157,469,087	4.6	164,322,608	4.5	△ 6,853,521	△ 4.2
(9) 未払金	27,805,827	0.8	40,425,704	1.1	△ 12,619,877	△ 31.2
(10) 引当金	916,500	0.0	819,000	0.0	97,500	11.9
(11) その他流動負債 (一時借入金)	2,200,000	0.1	156	0.0	2,199,844	1,410,156.4
5 繰延収益 ((12)+K)	2,569,168,256	74.3	2,649,590,175	71.8	△ 80,421,919	△ 3.0
(12) 長期前受金	4,447,525,360	128.6	4,437,207,178	120.2	10,318,182	0.2
k) 収益化累計額	△ 1,878,357,104	△ 54.3	△ 1,787,617,003	△ 48.4	△ 90,740,101	△ 5.1
イ) 負債合計 (3+4+5)	3,458,732,106	100.0	3,690,580,166	100.0	△ 231,848,060	△ 6.3
6 資本金 ((13))	2,016,553,804	136.4	1,928,758,804	139.0	87,795,000	4.6
(13) 自己資本金 (1+m+n)	2,016,553,804	136.4	1,928,758,804	139.0	87,795,000	4.6
l) 固有資本金	445,057,804	30.1	445,057,804	32.1	0	0.0
m) 繰入資本金	1,571,496,000	106.3	1,483,701,000	106.9	87,795,000	5.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 537,618,316	△ 36.4	△ 540,743,734	△ 39.0	3,125,418	0.6
(14) 欠損金 (r)	537,618,316	36.4	540,743,734	39.0	△ 3,125,418	△ 0.6
r) 当年度未処理欠損金	537,618,316	36.4	540,743,734	39.0	△ 3,125,418	△ 0.6
ウ) 資本合計 (6+7)	1,478,935,488	100.0	1,388,015,070	100.0	90,920,418	6.6
負債資本合計 (イ+ウ)	4,937,667,594	100.0	5,078,595,236	100.0	△ 140,927,642	△ 2.8
国庫補助金						

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	965,996	33.1	967,263	33.7	△ 1,267	△ 0.1
(1) 有形固定資産 (a~f)	965,996	33.1	967,263	33.7	△ 1,267	△ 0.1
a) 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	965,996	33.1	967,263	33.7	△ 1,267	△ 0.1
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	1,953,427	66.9	1,903,587	66.3	49,840	2.6
(3) 現金預金	1,888,539	64.7	1,827,389	63.7	61,150	3.3
(4) 未収金	64,888	2.2	76,198	2.7	△ 11,310	△ 14.8
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1+2)	2,919,423	100.0	2,870,850	100.0	48,573	1.7
3 固定負債 ((7))	3,812,083	90.5	4,119,024	91.5	△ 306,941	△ 7.5
(7) 企業債 (h)	3,812,083	90.5	4,119,024	91.5	△ 306,941	△ 7.5
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,812,083	90.5	4,119,024	91.5	△ 306,941	△ 7.5
4 流動負債 ((8)+(9)+(10)+(11))	458,652	10.9	442,628	9.8	16,024	3.6
(8) 企業債 (j)	306,941	7.3	300,893	6.7	6,048	2.0
j) 建設改良費等の財源の企業債	306,941	7.3	300,893	6.7	6,048	2.0
(9) 未払金	151,711	3.6	141,735	3.1	9,976	7.0
(10) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(11) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((12)+K)	△ 57,572	△ 1.4	△ 57,572	△ 1.3	0	0.0
(12) 長期前受金	5,134,437	121.9	5,134,437	114.0	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 5,192,009	△ 123.2	△ 5,192,009	△ 115.3	0	0.0
イ) 負債合計 (3+4+5)	4,213,163	100.0	4,504,080	100.0	△ 290,917	△ 6.5
6 資本金 ((13))	9,736,000	△ 752.5	9,437,000	△ 577.8	299,000	3.2
(13) 自己資本金 (l+m+n)	9,736,000	△ 752.5	9,437,000	△ 577.8	299,000	3.2
l) 固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
m) 繰入資本金	9,736,000	△ 752.5	9,437,000	△ 577.8	299,000	3.2
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((14))	△ 11,029,740	852.5	△ 11,070,230	677.8	40,490	0.4
(14) 欠損金 (r)	11,029,740	△ 852.5	11,070,230	△ 677.8	△ 40,490	△ 0.4
r) 当年度未処理欠損金	11,029,740	△ 852.5	11,070,230	△ 677.8	△ 40,490	△ 0.4
ウ) 資本合計 (6+7)	△ 1,293,740	100.0	△ 1,633,230	100.0	339,490	20.8
負債資本合計 (イ+ウ)	2,919,423	100.0	2,870,850	100.0	48,573	1.7

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項 目		算 式	令和4年度	令和3年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.8	△ 0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.3	1.2	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.2	76.0	2.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.2	20.3	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.7	3.7	0.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.4	102.6	△ 0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	126.2	130.1	△ 3.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.3	33.4	2.9
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	27.9	31.6	△ 3.7
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.4	79.3	15.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	44.8	46.1	△ 1.3
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	109.4	148.9	△ 39.5

（注） 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・ 総資本 = 負債+資本
- ・ 総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：%)

項目		算式	令和4年度	令和3年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	99.0	△ 0.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.2	1.0	0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	75.4	73.0	2.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.7	23.0	△ 2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.9	4.0	△ 0.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.8	103.1	△ 0.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	131.1	135.6	△ 4.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.1	26.3	4.8
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	32.7	37.0	△ 4.3
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	90.2	79.8	10.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	58.6	60.4	△ 1.8
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	69.7	71.4	△ 1.7
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	35.8	33.6	2.2
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	129.0	171.1	△ 42.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和4年度	令和3年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.3	99.3	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.7	0.7	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	81.2	80.2	1.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	16.6	17.7	△ 1.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.2	2.0	0.2
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.5	101.5	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	122.3	124.0	△ 1.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.1	34.2	△ 1.1
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	23.2	24.7	△ 1.5
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.6	72.9	△24.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	18.0	16.6	1.4
経 営 指 標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	37.6	35.9	1.7
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	46.5	44.9	1.6
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	64.5	54.3	10.2

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：%)

項目		算式	令和4年度	令和3年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2	98.2	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.8	1.8	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	82.0	79.5	2.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	14.2	16.5	△ 2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	4.0	△ 0.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.1	102.3	△ 0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	119.8	123.5	△ 3.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.3	45.2	1.1
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	22.0	25.8	△ 3.8
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.1	81.0	20.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	26.8	29.3	△ 2.5
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	46.4	51.8	△ 5.4
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	39.2	37.3	1.9
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	96.0	137.9	△ 41.9

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項目		算式	令和4年度	令和3年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	33.1	33.7	△ 0.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	66.9	66.3	0.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 46.3	△ 58.9	12.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	130.6	143.5	△ 12.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	15.7	15.4	0.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	39.3	39.8	△ 0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 71.5	△ 57.2	△ 14.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	425.9	430.1	△ 4.2
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 316.0	△ 269.8	△ 46.2
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.4	103.1	0.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	37.9	28.8	9.1
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	36.7	29.3	7.4
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	95.0	95.0	0.0
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	720.6	114.5	606.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

経営比率

項目		算式	内容
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
経営指標	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度すすんでいるかを表す指標
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・総資本 = 負債 + 資本
- ・総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失